

令和4年度決算報告



決算報告に関する問合せ
総務課財政係 ☎0234-42-0130

令和4年度、庄内町の会計決算が9月議会で認定されました。町のお金がどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。

一般会計 決算の概要

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が先行き不透明な中ではありましたが、町民の生活を守り、地域経済の回復・発展に向けて、感染症の拡大防止対策や経済支援を行いました。

また、同時に、「第2次庄内町総合計画後期基本計画」の具現化など、環境の変化とともに新たな暮らし方や価値観を変える今こそ「チェンジ」する絶好の機会となりました。

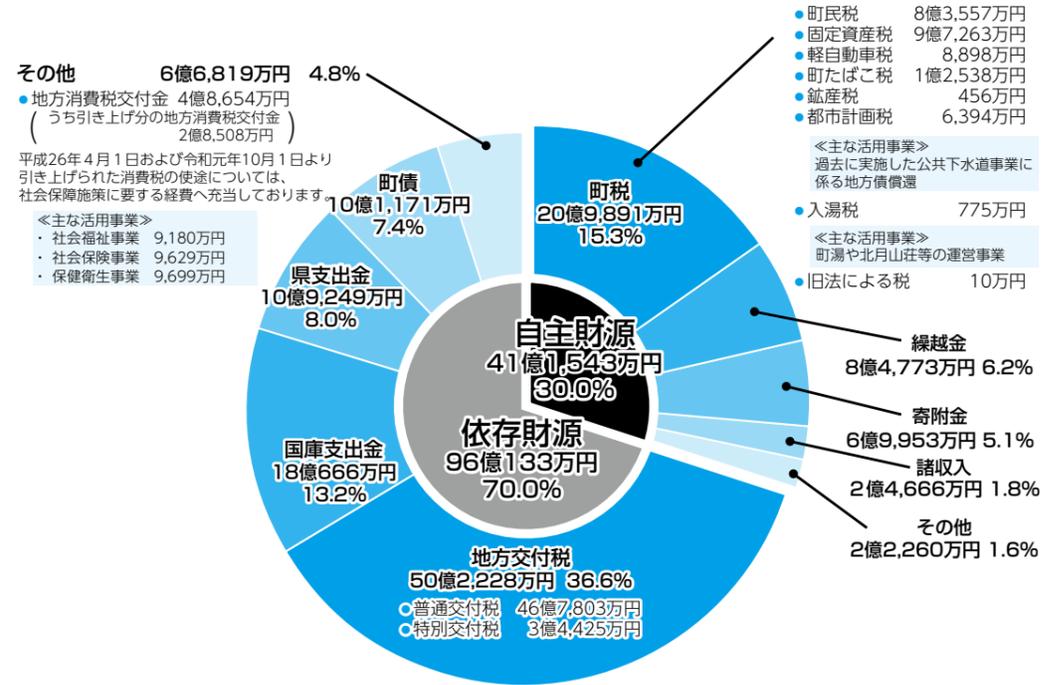
こうした状況をふまえ、新型コロナウイルス感染症対策を最優先としながら、「豊かさを実感できるまち」を目指し「チーム庄内町」として持続可能なまちに発展させるとともに、庄内町の進化と真価を意識し将来に向けた礎を築く年と位置付け、「全体最適」で効率的かつ効果的な予算執行にあたりました。

令和4年度に行った主な事業については、6ページで紹介しています。

歳入は、総額で前年度に比べ、3,809万円減の137億1,676万円となりました。町税や県支出

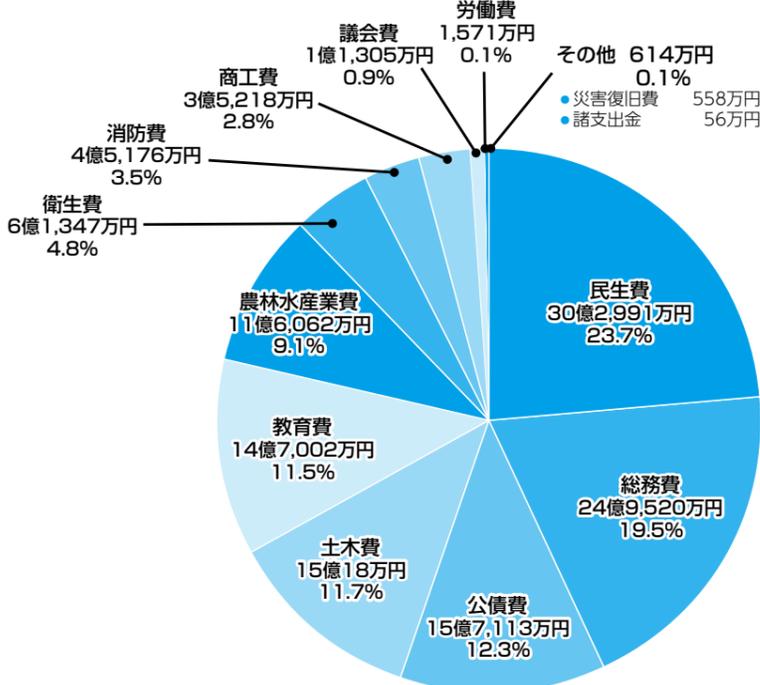
一般会計の歳入

歳入総額 (町に入ってきたお金) 137億1,676万円



一般会計の歳出

歳出総額 (町が使ったお金) 127億7,937万円



町の貯金と借金

町の貯金に当たるのが基金です。将来のまちづくりのために必要な基金を保有し、効率的な運用をしています。令和4年度末の基金は、前年度に比べ2億4,921万円増の58億2,866万円となりました。

町の貯金に当たるのが基金です。将来のまちづくりのために必要な基金を保有し、効率的な運用をしています。令和4年度末の基金は、前年度に比べ2億4,921万円増の58億2,866万円となりました。

一方、町の借金にあたるのが町債です。計画的に返済を行い、町債残高は、前年度に比べ5億991万円減の151億5,844万円となりました。

町債の借入は、立川総合支所庁舎改修整備事業や文化創造館舞台照明設備改修事業、県営事業負担金に使われました。

財政ことば辞典

歳入

【町税】

町に納められた税金。なお、消費税や自動車重量税などの一部は、交付金や譲与税として国や県から収入されます。

【繰入金】

基金や他会計から取崩し、会計へ繰り入れるお金

【地方交付税】

所得税など国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて国から交付されるお金

【国庫・県支出金】

特定の目的のために国や県から支出されるお金

【町債】

町の借金。大規模事業を行うために、国や金融機関などから借り入れるお金

歳出

【民生費】

子どもや高齢者、障がい者などを対象とした、福祉事業に使われるお金

【総務費】

広報や庁舎など、町の一般的な事務に使われるお金

【公債費】

借り入れた町債の返済などに使われるお金

【土木費】

道路や除雪、公園などの維持管理や整備に使われるお金

【教育費】

小中学校や幼稚園、文化活動、スポーツ振興などに使われるお金

【農林水産業費】

農林水産業の振興などに使われるお金

【衛生費】

健康づくり、環境対策、ごみ処理などに使われるお金

【消防費】

消防活動に使われるお金

【商工費】

商工業や観光の振興などに使われるお金

【議会費】

議会運営に使われるお金

【労働費】

雇用対策に使われるお金

令和4年度に行った主な事業

公共施設などの整備

文化創造館大ホール舞台照明設備改修事業
… 2億284万円

主幹盤、調光器盤、照明操作卓などの調光設備や照明器具などの負荷設備の改修を行いました。



行政のデジタル化・行政手続きのペーパーレス化推進事業
… 946万円

オンラインで利用できる行政サービスを拡大するとともに、マイナンバーカード所有者の転入手続きについて、ワンストップ化を可能にするシステムの整備を行いました。

立川総合支所改修整備事業
… 4億5,994万円

立川総合支所を新たに立川地域複合拠点施設としてリニューアル。さまざまな活動を通じて、人と人がつながる新たな創造の場、地域活性化の拠点となる複合施設の整備を行いました。

観光・交流・商業・工業

地域ブランド創生事業
… 844万円

特産品のブランド化を図るために必要な体制などを構築し、地域住民などを対象にワークショップを開催。今後「米」を中心としてブランド化を進めていくこととなりました。

庄内町創業者等応援補助金
… 92万円

新たに起業する方への支援を行うため、対象資金を借入れて起業した方と、町内の空き店舗を賃借し改装して起業した方に対し、補助金を交付しました。

住宅・移住定住

庄内町定住応援住まいづくり補助金
… 5,293万円

住宅などの取得、建築、リフォームなど工事を行う方に対して支援を行いました。

高齢者福祉

健康ライフ応援事業
… 255万円

温泉施設、理美容院のほか体育施設や産直施設で活用できるスタンプ帳を配布し、高齢者の外出を支援しました。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業
… 176万円

後期高齢者に対し、保健・医療などの専門職が関わり、健康増進と介護予防を支援しました。

農業・林業

新規就農者育成総合対策事業
… 1,106万円

就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付。また、就農後の経営発展のために必要な機械や施設の導入などの取組を支援しました。



森林経営管理制度調査業務委託
… 649万円

今後の意向調査を円滑に行うために、森林経営管理制度の周知と森林経営に関するアンケートを行いました。

収入保険新規加入緊急奨励金
… 136万円

収入保険新規加入者に対し奨励金を支給し、農業の保険料負担軽減による新規加入促進を行いました。

庄内町農業本気やる気プロジェクト
支援事業補助金
… 32万円

花き圃場におけるICT技術の導入に係る経費の一部を支援しました。

子育て

庄内町誕生祝金
… 430万円

第1子からすべての新生児に対し、5万円の誕生祝金を支給。子育て世帯が子どもを産み育てやすい環境への支援を行いました。



児童発達支援事業
… 17万円

児童発達支援係を創設し、主に保育園への訪問支援や保護者への相談支援を実施。発達に課題のある子どもとその保護者などに対し、支援の充実を図りました。

健康

HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチン接種関連事業
… 367万円

子宮頸がんをおこしやすいウイルスの感染を防ぐ効果が期待できる、HPVワクチンの積極的勧奨再開により、定期接種対象者への接種勧奨に加えて、定期接種機会を逃した年代に向けたキャッチアップ接種（公費助成）の周知と、この間に自費で接種した費用を助成する事業を行いました。

協働のまちづくり

まちづくりセンター管理運営費
… 1億5,242万円

公民館からまちづくりセンターへ移行後も地域住民主体の事業実施、地域課題への取組ができるよう支援しました。

その他の町の会計

町の会計は大きく3つに分かれています。行政を運営していくうえで基本となる「一般会計」、国民健康保険や介護保険などの「特別会計」、法律によって認められている収益事業を行う「企業会計」があります。庄内町には、4つの特別会計と3つの企業会計があり、各会計の決算額は「表1」のとおりです。

健全財政の庄内町

自治体の財政が健全かどうかを表す指標として、健全化判断比率があり、4つの項目でチェックされます。令和4年度の庄内町は、すべて「早期健全化基準」を下回っており、財政が健全であることが分かります。（表2）参照
公営企業会計ごとの資金の不足額の大きさを表す指数が資金不足比率です。町の企業会計で資金不足が基準を上回るものはありませんでした。（表3）参照

【表1】特別会計、企業会計決算額

特別会計	会計名	歳入	歳出	差引
	国民健康保険	22億2,650万円	21億5,637万円	7,013万円
	後期高齢者医療保険	2億6,743万円	2億6,367万円	376万円
	介護保険	29億7,435万円	28億930万円	1億6,505万円
	風力発電事業	5,827万円	4,324万円	1,503万円

企業会計	会計名	歳入	歳出	差引
水道事業会計	収益的収支	5億7,442万円	5億4,788万円	2,654万円
	資本的収支	8,269万円	2億8,121万円	▲1億9,852万円
下水道事業会計	収益的収支	9億2,750万円	9億1,368万円	1,382万円
	資本的収支	7億922万円	7億1,404万円	▲482万円
ガス事業会計	収益的収支	5億3,882万円	6億3,304万円	▲9,422万円
	資本的収支	6,581万円	1億4,629万円	▲8,048万円

企業会計：収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み

収益的収支：経営活動で発生する利益とそれに伴う経費

資本的収支：将来の経営活動に備えて行う建設改良費や企業債償還金などの支出とその財源となる収入

※資本的収支の不足分は内部留保資金等で補てんしました。



財政健全化判断比率

町全体の財政の状況を表す指数です。これらの数値のいずれかが、「早期健全化基準」以上となった場合は、自主的な財政の健全化に取り組むこととなります。

- ①実質赤字比率**
一般会計に赤字が出た場合に、赤字額が決められた水準に対してどのくらいの大きさを表すもの。
- ②連結実質赤字比率**
すべての会計を対象として赤字が出た場合に、赤字額が決められた水準に対してどのくらいの大きさを表すもの。
- ③実質公債費比率**
一般会計の地方債の償還や、公営企業への繰出金などから算出した指標。借金の返済状況がどれだけ会計を圧迫しているかを表します。
- ④将来負担比率**
一般会計、公営企業会計、一部事務組合、公社、第三セクターを含めた、将来負担が見込まれる負債の大きさを指標化。将来の財政運営を圧迫する可能性を表すものです。

【表2】健全化判断比率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	13.92
②連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	18.92
③実質公債費比率*	10.8	11.0	25.0
④将来負担比率	26.6	32.9	350.0

※3か年平均

【表3】資金不足比率

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0
ガス事業会計	-	-	20.0
風力発電事業特別会計	-	-	20.0

資金不足がないため、「-」で表示しています。